

平成 29 年度

全国知事会補正予算書

平成29年度全国知事会収支補正予算の説明

平成29年度全国知事会収支補正予算は、平成16年公益法人会計基準により作成。

I 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

(3) 負担金等収入

- ① 会館負担金等収入は、75,361千円を計上していたが、6,190千円を増額補正。
(公益財団法人都道府県会館から受け取る共通経費負担金及び退職給付負担金の増)

2. 事業活動支出

(1) 事業費支出

- ① 事業共通費支出は、総務部職員7名の一部、調査第一部・調査第二部・調査第三部職員25名及び分権本部職員5名に要する給料手当支出等として433,021千円を計上していたが、16,100千円を減額補正。(人事異動による支出の減など)
- ② 全国知事会議関係費支出は、29,180千円を計上していたが、6,165千円を減額補正。
(岩手県での全国知事会議の会場関係費用及び中継放送費用が見込みより減など)
- ⑦ 国際交流関係費支出は、46,298千円を計上していたが、18,010千円を減額補正。
(日中知事省長交流事業の延期による支出の減など)
- ⑧ 研究費支出は、14,336千円を計上していたが、7,136千円を減額補正。
(当年度の自治制度研究会未開催による支出の減など)
- ⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出は、3,676千円を計上していたが、1,200千円を増額補正。
(優秀政策事例集の作成(新規)による支出の増など)

(2) 管理費支出

- ① 管理費支出は、総務部職員7名の一部に要する給料手当支出等として78,688千円を計上していたが、10,800千円を増額補正。(人事異動による支出の増など)

(3) 退職給付支出

- ① 退職給付支出は、30,000千円を計上していたが、退職者への退職金支給により30,000千円を増額補正。

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

(1) 特定資産取崩収入

- ① 減価償却積立資産取崩収入として31,560千円を計上していたが、6,247千円を増額補正。
(ウェブ会議システム更新による関連機器の除却に伴う取崩収入の増など)

平成29年度 全国知事会一般会計収支補正予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	31	0	31	
① 特定資産利息収入	31	0	31	
・ 減価償却積立資産利息収入	9	1	10	
・ 退職給付引当資産利息収入	21	△ 1	20	
・ リース債務積立資産利息収入	1	0	1	
(2) 分担金収入	488,370	0	488,370	
① 分担金収入	488,370	0	488,370	
・ 都道府県分担金収入	488,360	0	488,360	
・ 特別分担金収入	10	0	10	
(3) 負担金等収入	78,361	6,406	84,767	
① 負担金等収入	78,361	6,406	84,767	
・ 会館負担金等収入	75,361	6,190	81,551	
共通経費負担金	25,283	4,207	29,490	}
都道府県会館職員退職給付負担金	10,488	2,019	12,507	
地方自治振興事業助成金	39,590	△ 36	39,554	
・ 協議会負担金収入	3,000	216	3,216	
(4) 雑収入	40	41	81	
① 雑収入	40	41	81	
・ 受取利息収入	30	1	31	
・ 雑収入	10	40	50	
事業活動収入計	566,802	6,447	573,249	
2.事業活動支出				
(1) 事業費支出	552,847	△ 46,491	506,356	
① 事業共通費支出	433,021	△ 16,100	416,921	
・ 給料手当支出	288,476	△ 9,000	279,476	人事異動による支出減
・ 法定福利費支出	51,176	△ 4,800	46,376	
・ 福利厚生費支出	1,500	0	1,500	
・ 職員研修費支出	3,186	0	3,186	
・ 印刷製本費支出	4,800	800	5,600	
・ 通信運搬費支出	4,773	0	4,773	
・ 光熱水料費支出	800	0	800	
・ 賃借料支出	38,737	△ 1,000	37,737	
・ 保守費支出	11,453	0	11,453	
・ 委託費支出	24,000	△ 1,300	22,700	
・ 消耗品費支出	4,000	△ 800	3,200	
・ 支払利息支出	120	0	120	
② 全国知事会議関係費支出	29,180	△ 6,165	23,015	
・ 旅費交通費支出	2,702	0	2,702	
・ 会議費支出	20,523	△ 2,423	18,100	
・ 印刷製本費支出	450	△ 275	175	
・ 通信運搬費支出	5,355	△ 3,467	1,888	
・ 雑支出	150	0	150	
③ 委員会関係費支出	6,913	△ 340	6,573	
・ 旅費交通費支出	1,441	0	1,441	
・ 会議費支出	1,116	0	1,116	
・ 諸謝金支出	3,300	△ 600	2,700	
・ 印刷製本費支出	198	260	458	
・ 通信運搬費支出	848	0	848	
・ 雑支出	10	0	10	

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
④ 行財政調査費支出	5,459	0	5,459	
・ 旅費交通費支出	3,553	0	3,553	
・ 会議費支出	117	0	117	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	550	0	550	
・ 図書購入費支出	1,179	0	1,179	
・ 雑支出	50	0	50	
⑤ 自治振興費支出	10,536	60	10,596	
・ 旅費交通費支出	286	60	346	
・ 会議費支出	10	0	10	
・ 支払負担金支出	10,210	0	10,210	
・ 諸謝金支出	10	0	10	
・ 印刷製本費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
⑥ 広報費支出	3,428	0	3,428	
・ 旅費交通費支出	10	0	10	
・ 原稿料支出	10	0	10	
・ 通信運搬費支出	5	0	5	
・ 賃借料支出	3,094	0	3,094	
・ 委託費支出	299	0	299	
・ 雑支出	10	0	10	
⑦ 国際交流関係費支出	46,298	△ 18,010	28,288	
・ 旅費交通費支出	25,906	△ 5,000	20,906	
・ 会議費支出	13,829	△ 12,500	1,329	
・ 諸謝金支出	10	490	500	
・ 翻訳料支出	3,600	△ 1,000	2,600	
・ 通信運搬費支出	852	0	852	
・ 雑支出	2,101	0	2,101	
⑧ 研究費支出	14,336	△ 7,136	7,200	自治制度研究会未開催等による減
・ 旅費交通費支出	1,176	△ 1,176	0	
・ 会議費支出	830	△ 830	0	
・ 諸謝金支出	3,120	△ 3,120	0	
・ 印刷製本費支出	6,000	0	6,000	
・ 図書購入費支出	200	0	200	
・ 通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
・ 委託費支出	2,000	△ 2,000	0	
・ 雑支出	10	△ 10	0	
⑨ 地方自治先進政策センター関係費支出	3,676	1,200	4,876	
・ 旅費交通費支出	702	△ 200	502	
・ 会議費支出	306	0	306	
・ 諸謝金支出	2,648	△ 600	2,048	
・ 印刷製本費支出	-	1,500	1,500	優秀政策事例集 印刷費の増
・ 通信運搬費支出	-	500	500	優秀政策事例集 発送費の増
・ 委託費支出	10	0	10	
・ 雑支出	10	0	10	
事業費支出計	552,847	△ 46,491	506,356	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
(2) 管理費支出	78,688	10,800	89,488	
① 管理費支出	78,688	10,800	89,488	
・ 給料手当支出	33,986	9,000	42,986	人事異動による支出増
・ 法定福利費支出	6,920	1,500	8,420	
・ 福利厚生費支出	260	0	260	
・ 職員研修費支出	706	0	706	
・ 旅費交通費支出	2,000	0	2,000	
・ 交際費支出	960	300	1,260	
・ 諸謝金支出	3,046	0	3,046	
・ 印刷製本費支出	1,800	400	2,200	
・ 図書購入費支出	1,557	0	1,557	
・ 消耗品費支出	1,500	△ 400	1,100	
・ 通信運搬費支出	1,596	0	1,596	
・ 賃借料支出	12,184	400	12,584	
・ 光熱水料費支出	240	0	240	
・ 保守費支出	3,252	400	3,652	
・ 修繕費支出	400	0	400	
・ 委託費支出	6,241	△ 800	5,441	
・ 支払利息支出	40	0	40	
・ 雑支出	2,000	0	2,000	
管理費支出計	78,688	10,800	89,488	
(3) 退職給付支出	30,000	30,000	60,000	
① 退職給付支出	30,000	30,000	60,000	
・ 退職給付支出	30,000	30,000	60,000	退職金の支払いによる支出増
退職給付支出計	30,000	30,000	60,000	
事業活動支出計	661,535	△ 5,691	655,844	
事業活動収支差額	△ 94,733	12,138	△ 82,595	

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正額	計	備 考
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	70,343	36,247	106,590	
① 減価償却積立資産取崩収入	31,560	6,247	37,807	
・ 減価償却積立資産取崩収入	31,560	6,247	37,807	
② 退職給付引当資産取崩収入	30,000	30,000	60,000	
・ 退職給付引当資産取崩収入	30,000	30,000	60,000	
③ リース債務積立資産取崩収入	8,783	0	8,783	
・ リース債務積立資産取崩収入	8,783	0	8,783	
投資活動収入計	70,343	36,247	106,590	
2.投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	37,785	3,840	41,625	
① 減価償却積立資産取得支出	22,698	△ 776	21,922	
・ 減価償却積立資産取得支出	22,698	△ 776	21,922	
② 退職給付引当資産取得支出	15,087	4,616	19,703	
・ 退職給付引当資産取得支出	15,087	4,616	19,703	
(2) 固定資産取得支出	4,500	△ 1,000	3,500	
① 什器備品購入支出	3,000	△ 1,000	2,000	
・ 什器備品購入支出	2,000	0	2,000	
・ 附属設備購入支出	1,000	△ 1,000	0	
② ソフトウェア購入支出	1,500	0	1,500	
・ ソフトウェア購入支出	1,500	0	1,500	
投資活動支出計	42,285	2,840	45,125	
投資活動収支差額	28,058	33,407	61,465	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,783	0	8,783	
財務活動支出計	8,783	0	8,783	
財務活動収支差額	△ 8,783	0	△ 8,783	
IV 予備費支出	10,000	0	10,000	
当期収支差額	△ 85,458	45,545	△ 39,913	
前期繰越収支差額	396,058	45,177	441,235	平成28年度決算額
次期繰越収支差額	310,600	90,722	401,322	